

貸 借 対 照 表

令和8年5月31日 現在

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【46,608】	【 流 動 負 債 】	【43,541】
現 金 及 び 預 金	35,692	買 掛 金	78
売 掛 金	2,904	関 係 会 社 買 掛 金	4,557
関 係 会 社 売 掛 金	4,321	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	525
前 払 費 用	3,690	未 払 金	1,380
【 固 定 資 産 】	【7,996】	関 係 会 社 未 払 金	22,548
有 形 固 定 資 産	781	未 払 法 人 税 等	180
建 物	781	未 払 消 費 税	2,621
無 形 固 定 資 産	3,941	預 り 金	977
ソ フ ト ウ ェ ア	3,941	仮 受 金	2
投 資 そ の 他 の 資 産	3,273	前 受 金	10,670
出 資 金	10	【 固 定 負 債 】	【78,763】
差 入 保 証 金	3,241	関 係 会 社 長 期 借 入 金	71,000
破 産 更 生 債 権	38,744	退 職 給 与 引 当 金	7,763
長 期 前 払 費 用	21	負 債 の 部 合 計	122,305
貸 倒 引 当 金	△38,744	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【△67,700】
		資 本 金	38,548
		利 益 剰 余 金	△106,248
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△106,248
		繰 越 利 益 剰 余 金	△106,248
		純 資 産 の 部 合 計	△67,700
資 産 の 部 合 計	54,604	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	54,604

個別注記表

令和7年6月1日 から

令和8年5月31日 まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

- ①建物……………平成19年4月1日以前に取得したもの…旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法
- ②ソフトウェア……自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。

引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………破産更生債権については、個別に回収不能額を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ②退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合によって退職した場合に必要な退職金の総額を見積り、計上しています。

収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号令和2年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発に関しては、合理的な進捗度の見積りが出来ないため、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。また、当事業年度の計算書類に影響ありません。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 126,770 株